

四 半 期 報 告 書

(第102期第2四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

昭 和 電 工 株 式 会 社

(E00751)

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年8月11日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第102期第2四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K. K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 恭平
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03 (5470) 3384
【事務連絡者氏名】	経理室 会計・税務チームリーダー 中野 知久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【電話番号】	03 (5470) 3384
【事務連絡者氏名】	経理室 会計・税務チームリーダー 中野 知久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間	第101期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（百万円）	286,683	384,099	165,648	196,405	678,204
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△34,334	14,049	△10,703	8,944	△22,325
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失（△）（百万円）	△46,531	7,701	△24,450	4,208	△37,981
純資産額（百万円）	—	—	217,400	279,038	286,722
総資産額（百万円）	—	—	906,851	939,549	958,303
1株当たり純資産額（円）	—	—	155.19	157.91	163.11
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額（△） （円）	△37.29	5.15	△19.60	2.81	△29.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	21.4	25.2	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△17,592	20,012	—	—	19,846
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△9,396	△23,242	—	—	△26,595
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	27,866	△18,015	—	—	28,402
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	43,256	40,122	62,507
従業員数（人）	—	—	11,226	11,409	11,564

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 第101期第2四半期連結累計期間及び第101期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第102期第2四半期連結累計期間及び第102期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	11,409（1,828）
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含む。
また、執行役員及びコーポレートフェローを含まない。
- 2 臨時雇用者数（契約社員、嘱託社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	3,845（1,159）
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含む。
また、執行役員及びコーポレートフェローを含まない。
- 2 臨時雇用者数（契約社員、嘱託社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績は、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
アルミニウム他	2,939	+102.3	2,855	△55.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
石油化学	62,269	+11.1
化学品	22,799	△15.6
電子・情報	44,242	+63.1
無機	19,780	+59.2
アルミニウム他	47,315	+10.0
合計	196,405	+18.6

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、欧州を中心とした海外経済の減速懸念、為替・株式市場の急激な変動など景気を下押しするリスクも生じた。

当社グループの当第2四半期連結会計期間の連結営業成績は、前年同四半期連結会計期間に比べ、エレクトロニクス・自動車業界の急速な生産拡大を背景として電子・情報セグメント、アルミニウム他セグメントを中心に販売数量が増加し増収増益となった。

売上高は1,964億5百万円（前年同四半期連結会計期間比18.6%増）、営業利益は販売数量の増加に加え、前連結会計年度に実施した合理化の効果も顕現し107億17百万円（同179億9百万円増益）となり、経常利益は89億44百万円（同196億47百万円増益）となった。四半期純利益は主に特別損失の減少により42億8百万円（同286億58百万円増益）となった。

(2)事業の種類別セグメントの状況

(石油化学)

当セグメントでは、当第2四半期連結会計期間のエチレン、プロピレン等の生産は、3月から4月にエチレン生産設備を始め誘導品の定期修理を実施したことにより前年同四半期連結会計期間に比べ減少した。

オレフィン事業は定期修理により販売数量が減少したものの、原料ナフサ価格上昇に伴う販売価格の上昇により増収となった。有機化学品事業は酢酸ビニル等の販売数量減少により減収となった。総じて売上高は622億69百万円（前年同四半期連結会計期間比11.1%増）となったが、営業利益は定期修理の影響により5億75百万円（同77.5%減益）となった。

(化学品)

当セグメントでは、当第2四半期連結会計期間のアンモニアの生産は前年同四半期連結会計期間に比べ増加した。

アンモニアは販売数量の増加により増収となり、アクリロニトリルは繊維向け需要の回復による販売数量の増加と販売価格の上昇により増収となった。合成ゴム「ショウブレン®」は自動車向け出荷が増加し増収となった。一方、前年同四半期連結会計期間に実施した決算期変更による影響が当第2四半期連結会計期間はなくなった昭和炭酸株は減収となったため、総じて売上高は227億99百万円（前年同四半期連結会計期間比15.6%減）となったが、営業利益はアクリロニトリル等の増益により11億1百万円（同13億86百万円増益）となった。

(電子・情報)

当セグメントでは、当第2四半期連結会計期間のハードディスクの生産は前年同四半期連結会計期間に比べ大幅に増加した。

ハードディスクはノートPC向けを中心とする旺盛な需要を背景に販売数量が増加し増収となった。化合物半導体は汎用LED・超高輝度LED共に販売数量が増加し増収となった。半導体向け特殊ガス、レアアース磁石合金は需要回復に伴う販売数量の増加により増収となった。総じて売上高は442億42百万円（前年同四半期連結会計期間比63.1%増）となり、営業利益は42億23百万円（同105億69百万円増益）となった。

(無機)

当セグメントでは、当第2四半期連結会計期間の人造黒鉛電極の生産は前年同四半期連結会計期間に比べ増加した。

人造黒鉛電極事業は、顧客業界である電炉鋼業界の稼働率上昇に伴い、日本・米国共に販売数量が増加し増収となり、セラミックス事業も販売数量の増加により増収となった。総じて売上高は197億80百万円（前年同四半期連結会計期間比59.2%増）となり、営業利益は25億58百万円（同26億86百万円増益）となった。

(アルミニウム他)

当セグメントでは、当第2四半期連結会計期間のコンデンサー用高純度箔の生産は前年同四半期連結会計期間に比べ増加した。

圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔がコンデンサー業界の堅調な需要を背景に販売数量が増加し増収となり、押出・機能材事業はレーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーの販売数量が増加し増収となった。

自動車向け熱交換器事業は、中国を中心に販売数量が増加し増収となった。ショウティック事業は自動車向け出荷が増加し増収となったが、アルミニウム缶は販売数量の減少により減収となった。総じて売上高は473億15百万円（前年同四半期連結会計期間比10.0%増）となり、営業利益は販売数量の増加に加え、前連結会計年度に実施した構造改革の効果も顕現し27億47百万円（同50億50百万円増益）となった。

(3)所在地別セグメントの状況

(日本)

石油化学においては、オレフィンは定期修理実施の影響により販売数量は減少したが、販売価格の上昇により増収となった。化学品においては、アクリロニトリル、アンモニア、合成ゴム「ショウブレン®」は増収となったが、昭和炭酸(株)は減収となった。アルミニウム他においては、圧延品はコンデンサー用高純度箔の販売数量が増加し、押出・機能材事業はレーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーの販売数量が増加し、自動車向け熱交換器も販売数量が増加し、それぞれ増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は1,605億24百万円（前年同四半期連結会計期間比12.6%増）となり、営業利益は67億96百万円（同113億24百万円増益）となった。

(アジア)

ハードディスクは旺盛な需要を背景にシンガポール、台湾における販売数量が大幅に増加し増収となり、中国における自動車向け熱交換器、レアアース磁石合金は販売数量が増加し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は241億31百万円（前年同四半期連結会計期間比51.0%増）となり、営業利益は28億1百万円（同48億67百万円増益）となった。

(その他)

無機においては、米国における人造黒鉛電極の販売数量が増加し増収となった。アルミニウム他においては、自動車向け熱交換器が米国において販売数量が増加し増収となった。

この結果、当セグメントの売上高は117億50百万円（前年同四半期連結会計期間比66.5%増）となり、営業利益は14億24百万円（同14億7百万円増益）となった。

(4)連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、営業債権や投資有価証券の減少等により前連結会計年度末比187億54百万円減少の9,395億49百万円となった。有利子負債（借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債）は削減を進め前連結会計年度末比82億94百万円減少の3,656億17百万円となり、負債合計は、110億70百万円減少し6,605億12百万円となった。当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上はあったものの、前期配当金の支払い、その他有価証券評価差額金の減少、等により前連結会計年度末比76億84百万円減少の2,790億38百万円となった。

(5)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加はあったが運転資金の増加等により前年同四半期連結会計期間に比べ42億14百万円減少し、138億84百万円の収入となった。

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により前年同四半期連結会計期間に比べ26億28百万円の支出減少となり、84億40百万円の支出となった。

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めたが、前年同四半期連結会計期間に比べ37億39百万円の支出減少となり、47億99百万円の支出となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前年同四半期連結会計期間末に比べ31億35百万円減少し、401億22百万円となった。

(6)事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(株式会社の支配に関する基本方針)

①基本方針の内容

平成20年2月7日に開催された取締役会において決議した株式会社の支配に関する基本方針は次の通りである。

「当社は、当社の株主は市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるものであると考えており、特定の者による当社株式の大規模買付行為に関する提案がなされた場合においても、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的には、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要となる十分な情報提供がなされ、かつ熟慮に必要な十分な時間が与えられたうえで、当社株式を保有する株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付行為の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、

対象会社やその関係者に対し高値で株式を買い取ることを要求するもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資することにならないものもあります。

当社は、特定の者による大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるものであるか否かについて、株主の皆様が、当該買付者及び当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報を得たうえで、適切な判断を下すことが望ましいと考えております。一方で、上記の例に該当するような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。」

②基本方針の実現に資する取組み

当社は、グループ経営理念として「当社グループは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により、企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としてその責任を果たし、その健全な発展に貢献します。」を掲げ、以下の取組みにより、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の向上に努めており、これらの施策は、上記株式会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えている。

当社グループは、製品、事業を通じて企業価値を高め、株主の皆様、お客様を始め、全てのステークホルダーの皆様にご信頼をいただき評価される「社会貢献企業」の実現を目指している。当社グループは、蓄積してきた有機化学、無機化学、アルミニウム加工等の技術を深化・融合させ、個性的で競争優位性を持つ技術や製品を開発し続けており、これらの技術・製品は市場から高い評価をいただいているが、このような個性派製品を数多く創出するためには、広範なコア技術を活用・深化させるための高度な専門性と創業以来培われてきた開拓者精神に溢れる人材が不可欠で、従業員との間で築き上げてきた信頼関係の下、こうした人材の育成・確保と技術の深化に努めている。

当社グループは、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を築きあげていくことが、企業価値の持続的向上のために必要不可欠であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実、企業倫理の向上とリスク管理の強化、レスポンスフル・ケアの徹底及び社会との関わりの深化を経営の重要課題と認識し、コンプライアンスの強化、経営の監督・監視機能の強化、経営責任の明確化、意思決定及び業務執行の実効性・迅速性の確保、情報開示の強化を進めると共に、株主の皆様、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、地域との対話等に取り組んでおり、環境・社会・経済の3つの側面に十分配慮し、公正で誠実な事業活動を行い、社会の持続可能な成長・発展に貢献する「社会貢献企業」の実現を目指している。

当社グループは、これまでに蓄積された技術、ノウハウ、人材を生かして個性的な製品や事業を生み出すと共に、「社会貢献企業」の実現に向けて、平成18年から3ヵ年推進してきた連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」の基本コンセプトを踏襲した「パッション・エクステンション」を推進しており、この中で「長期的・持続的成長への基盤確立」を最重要テーマと位置づけ、「個性派企業」と「技術立社」を基本コンセプトとして、新規成長事業の育成加速、利益の持続的拡大、財務体質の強化に取り組んでいる。今後とも、こうした「連結中期経営計画」への取組みを通じて個性的な製品・技術を創造し続け、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めていく。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年2月7日に開催された取締役会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」という）の導入を決定し、本対応方針に関連する定款変更及び本対応方針の導入について、平成20年3月28日開催の第99回定時株主総会に付議し、承認可決された。

1) 本対応方針の概要

(a) 本対応方針の発動に係る手続の設定

本対応方針は、当社株券等について、20%以上の保有割合となる買付けを行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付けに関する情報の提供を求め、当該買付けについての情報収集、検討等を行う期間を確保すること、当該買付者が本対応方針に定める手続を遵守しない場合、または、当該買付者による買付けが当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合で、かつ、これに対抗することが相当であると認められる場合には、独立委員会への諮問を経た上で一定の対抗措置を採ることなど、当社の企業価値・株主共同の利益が損なわれないための手続を定めている。

(b) 対抗措置の内容

上記(a)記載の対抗措置として、当社は、上記(a)記載の買付者による行使は認められないとの条項及び当社が当該買付者以外の者から当社株式と引き換えに当該新株予約権を取得する旨の条項等が付された新株予約権を、当社株式1株に対し1個の割合でその時点の全ての株主に対して割り当てる手法による新株予約権の無償割当てその他法令または当社定款が取締役会の権限として認める措置を行う。

2) 本対応方針の有効期間

本対応方針の有効期間は、平成19年12月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時から平成22年12月期の事

業年度に関する定時株主総会終結の時までとする。但し、当該定時株主総会の終結時に買収提案を行っている者等が現に存在している場合にはその限りで有効期間が延長される。

3) 本対応方針の廃止及び変更

本対応方針の導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止される。本対応方針は株主の意向に沿ってこれを廃止させることが可能である。

④上記取組みが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

上記②の各取組みは、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上のための具体的な方策として行われているものであり、まさに上記基本方針に沿うものである。また、上記③の本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うと共に、当社の企業価値及び株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない。

- 1) 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足している。
- 2) 株主意思を反映する内容となっており、また、当社定款上取締役の任期は1年であり、本対応方針の有効期間中であっても、当社取締役の選任を通じて株主の意向を示すことが可能である。
- 3) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではない。
- 4) 当社の業務執行を行う経営陣から独立した当社社外取締役、社外監査役及び弁護士、公認会計士、社外の経営者等の社外有識者によって構成される独立委員会への諮問を経ることとなっている。
- 5) 合理的な客観的要件が充足されなければ対抗措置を発動することができない。
- 6) 独立委員会は、必要と判断する場合に、当社の費用で、独立した第三者の助言を得ることができ、これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっている。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、51億18百万円である。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった、当社大分コンビナートの高効率分解炉新設によるエネルギー効率の改善については、平成22年5月に工事が完了した。

前連結会計年度末現在における当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・増強等）は、当第2四半期連結会計期間末において、次の通り見直しを行っている。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額 (百万円)	計画の内容
石油化学	22,300	高効率分解炉新設によるエネルギー効率の改善及びその他の増強、合理化、維持更新等
化学品	8,900	増強、合理化、維持更新等
電子・情報	26,900	ハードディスク製造設備の増強、カーボンナノチューブ量産設備の建設及びその他の増強、合理化、維持更新等
無機	3,600	増強、合理化、維持更新等
アルミニウム他	6,200	増強、合理化、維持更新等
合計	67,900	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 設備投資計画の所要資金は、増資資金、自己資金及び借入金等をもって充当する予定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,497,112,926	1,497,112,926	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	1,497,112,926	1,497,112,926	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りである。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）（平成21年9月29日取締役会決議・平成21年10月14日発行）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	24,000
新株予約権の数(個)	240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月15日 至 平成26年10月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	(注) 6
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄記載の転換価額で除した数（交付株式数）とする。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額（転換価額）は、当初、291円とする。
- (3) 転換価額は、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額により、新たに当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合（平成21年9月29日開催の取締役会決議における当社普通株式の発行を除く。）、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式（但し、当社の保有する普通株式を除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他一定の事由が生じた場合（当社または子会社等の役員等に対する本株式または他の証券の発行等を除く。）にも適宜調整される。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の交付株式数で除して得られる金額とする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

4 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

5 新株予約権の譲渡に関する事項

本転換社債型新株予約権付社債は、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。

6 代用払込に関する事項

本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	1,497,112,926	—	140,564	—	25,139

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	79,085	5.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	64,526	4.31
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	55,168	3.68
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	45,000	3.01
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	41,868	2.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	28,711	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,841	1.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	27,838	1.86
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	22,503	1.50
資産管理サービス信託銀行株式会 社 (年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	21,122	1.41
計	—	413,661	27.63

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

106,926千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社64,526千株、資産管理サービス信託銀行株式会社
21,122千株である。

2 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者である株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、
みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成22年2月5日付の大量保有報告書の写し
の送付があり、平成22年1月29日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、
当社としては、各社の当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないので、上
記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	52,204	3.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	4,469	0.29
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,915	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	71,674	4.67
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	3,496	0.23
計	—	133,759	8.71

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 357,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,490,982,000	1,490,982	同上
単元未満株式	普通株式 5,303,926	—	同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,497,112,926	—	—
総株主の議決権	—	1,490,982	—

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に17,000株(議決権17個)含まれている。
 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式778株並びに高分子商事株式会社所有の相互保有株式252株及びプラス産業株式会社所有の相互保有株式500株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号	470,000	—	470,000	0.03
(相互保有株式) テクノ・ナミケン株式会社	大阪市西区新町一丁目4番26号	237,000	—	237,000	0.02
(相互保有株式) 高分子商事株式会社	大阪市北区天満一丁目5番22号	96,000	—	96,000	0.01
(相互保有株式) 武蔵野樹脂株式会社	埼玉県本庄市日の出四丁目12番7号	20,000	—	20,000	0.00
(相互保有株式) プラス産業株式会社	大阪市北区天満一丁目19番4号	4,000	—	4,000	0.00
計	—	827,000	—	827,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	198	186	214	216	212	187
最低(円)	180	173	179	194	171	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 (代表取締役)	人事室 総務室 法務室 CSR室担当	取締役 (代表取締役)	内部監査室 人事室 総務室 法務室 CSR室担当	井本 憲邦	平成22年8月1日
取締役	内部監査室 IR・広報室 経理室 財務室 情報システム室 担当	取締役	内部統制推進室 IR・広報室 経理室 財務室 情報システム室 担当	野村 一郎	平成22年8月1日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,127	62,514
受取手形及び売掛金	※4 144,547	※4 147,579
商品及び製品	43,544	40,542
仕掛品	11,484	11,509
原材料及び貯蔵品	45,146	40,283
その他	※4 31,570	※4 30,783
貸倒引当金	△477	△559
流動資産合計	315,941	332,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,077	91,086
機械装置及び運搬具（純額）	144,352	134,821
土地	255,261	255,774
その他（純額）	18,387	22,592
有形固定資産合計	※1 508,077	※1 504,273
無形固定資産		
のれん	※3 3,231	※3 3,832
その他	9,472	9,722
無形固定資産合計	12,704	13,554
投資その他の資産		
投資有価証券	57,193	65,084
その他	46,512	43,655
貸倒引当金	△877	△914
投資その他の資産合計	102,828	107,826
固定資産合計	623,609	625,653
資産合計	939,549	958,303

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,615	116,553
短期借入金	79,575	74,601
1年内返済予定の長期借入金	58,813	59,862
コマーシャル・ペーパー	13,200	15,000
1年内償還予定の社債	10,000	13,000
引当金	3,041	5,380
その他	73,876	69,561
流動負債合計	352,119	353,958
固定負債		
社債	23,000	23,000
長期借入金	181,029	188,448
退職給付引当金	26,681	27,088
その他の引当金	336	46
その他	77,345	79,042
固定負債合計	308,392	317,624
負債合計	660,512	671,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,224	62,225
利益剰余金	32,323	29,311
自己株式	△176	△174
株主資本合計	234,934	231,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,448	2,574
繰延ヘッジ損益	△1,286	△204
土地再評価差額金	21,964	21,764
為替換算調整勘定	△14,846	△11,962
評価・換算差額等合計	1,385	12,172
少数株主持分	42,719	42,625
純資産合計	279,038	286,722
負債純資産合計	939,549	958,303

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	286,683	384,099
売上原価	267,363	323,031
売上総利益	19,320	61,067
販売費及び一般管理費	※1 42,182	※1 43,323
営業利益又は営業損失(△)	△22,861	17,744
営業外収益		
受取利息	91	104
受取配当金	894	597
持分法による投資利益	—	728
固定資産賃貸料	—	582
補助金収入	793	—
雑収入	1,942	532
営業外収益合計	3,719	2,543
営業外費用		
支払利息	3,665	2,859
持分法による投資損失	1,162	—
操業短縮損失	4,802	—
雑支出	5,561	3,380
営業外費用合計	15,191	6,239
経常利益又は経常損失(△)	△34,334	14,049
特別利益		
投資有価証券売却益	1,525	—
補助金収入	—	2,045
その他	418	902
特別利益合計	1,943	2,946
特別損失		
固定資産除売却損	1,398	1,598
減損損失	※2 8,415	—
たな卸資産評価損	5,544	—
その他	1,091	4,588
特別損失合計	16,448	6,187
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48,839	10,808
法人税等	※3 △2,284	※3 1,893
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△23	1,214
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,531	7,701

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	165,648	196,405
売上原価	150,663	163,732
売上総利益	14,985	32,672
販売費及び一般管理費	※1 22,177	※1 21,955
営業利益又は営業損失(△)	△7,192	10,717
営業外収益		
受取利息	48	60
受取配当金	766	527
持分法による投資利益	227	566
雑収入	1,229	521
営業外収益合計	2,270	1,673
営業外費用		
支払利息	1,899	1,394
為替差損	—	801
操業短縮損失	1,292	—
雑支出	2,590	1,251
営業外費用合計	5,781	3,446
経常利益又は経常損失(△)	△10,703	8,944
特別利益		
投資有価証券売却益	1,525	—
補助金収入	—	2,045
その他	352	603
特別利益合計	1,878	2,648
特別損失		
固定資産除売却損	514	1,289
減損損失	※2 8,183	—
新潟水俣病関連引当金繰入額	—	1,000
その他	446	2,461
特別損失合計	9,142	4,750
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,967	6,842
法人税等	※3 6,494	※3 2,052
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	582
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,450	4,208

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△48,839	10,808
減価償却費	27,874	24,654
減損損失	8,415	1,147
のれん償却額	456	601
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,095	△393
受取利息及び受取配当金	△984	△701
支払利息	3,665	2,859
持分法による投資損益(△は益)	1,162	△728
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1,334	113
固定資産除却損	1,389	1,412
固定資産売却損益(△は益)	△21	62
売上債権の増減額(△は増加)	16,705	2,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,838	△8,774
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,716	△2,020
その他	5,847	△7,830
小計	△16,638	23,375
利息及び配当金の受取額	1,406	1,202
利息の支払額	△3,542	△3,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,182	△1,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,592	20,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	△23,714	△23,565
有形固定資産の売却による収入	19,507	533
事業譲渡による収入	252	1,283
投資有価証券の取得による支出	△6,179	△1,091
投資有価証券の売却による収入	4,395	112
子会社株式の取得による支出	△18	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	64	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△774	641
長期貸付けによる支出	△1,348	△541
長期貸付金の回収による収入	39	68
その他	△1,622	△684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,396	△23,242

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,413	5,304
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	18,000	△1,800
長期借入れによる収入	54,365	25,300
長期借入金の返済による支出	△32,272	△33,546
社債の償還による支出	—	△3,000
配当金の支払額	△6,187	△4,451
少数株主への配当金の支払額	△908	△1,049
その他	△2,718	△4,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,866	△18,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,430	△1,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,307	△22,386
現金及び現金同等物の期首残高	40,949	62,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 43,256	※1 40,122

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用会社の変更 前連結会計年度まで持分法適用の子会社であったクリスタルスペシャリティーズ・インコーポレーテッドは、第1四半期連結会計期間中に清算終了したため、持分法の適用から除外した。</p> <p>(2)変更後の持分法適用会社数 持分法適用非連結子会社 2社 持分法適用関連会社 15社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「工事契約に関する会計基準」の適用 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 この変更による損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1	当第2四半期連結累計期間において「固定資産賃貸料」が営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前第2四半期連結累計期間は営業外収益の「雑収入」に含まれており、その金額は、586百万円である。
2	前第2四半期連結累計期間において独立科目で掲記していた「補助金収入」は、その金額が営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。なお、当第2四半期連結累計期間の金額は、25百万円である。
3	前第2四半期連結累計期間において独立科目で掲記していた「操業短縮損失」は、その金額が営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。なお、当第2四半期連結累計期間の金額は、59百万円である。
4	前第2四半期連結累計期間において独立科目で掲記していた「投資有価証券売却益」は、その金額が特別利益の総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当第2四半期連結累計期間の金額は、20百万円である。
5	前第2四半期連結累計期間において独立科目で掲記していた「減損損失」は、その金額が特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当第2四半期連結累計期間の金額は、1,147百万円である。

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成22年4月1日
 至 平成22年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記していた「未払法人税等」は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。なお、当第2四半期連結会計期間の金額は、2,290百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当第2四半期連結会計期間において「為替差損」が営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当該科目を区分掲記した。なお、前第2四半期連結会計期間は営業外費用の「雑支出」に含まれており、その金額は、304百万円である。
- 2 前第2四半期連結会計期間において独立科目で掲記していた「操業短縮損失」は、その金額が営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。なお、当第2四半期連結会計期間の金額は、11百万円である。
- 3 前第2四半期連結会計期間において独立科目で掲記していた「投資有価証券売却益」は、その金額が特別利益の総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。なお、当第2四半期連結会計期間の金額は、14百万円である。
- 4 前第2四半期連結会計期間において独立科目で掲記していた「減損損失」は、その金額が特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当第2四半期連結会計期間の金額は、639百万円である。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1 たな卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産残高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度の実地たな卸資産残高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっている。</p> <p>また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっている。</p>
2 税金費用の計算	<p>一部の連結子会社は、税金費用の算定に関しては、税引前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の税金費用の負担率を乗じて算定している。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年12月31日)		
※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は701,914百万円である。			※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は704,583百万円である。		
2 保証債務			2 保証債務		
保証先	保証金額 (百万円)	保証内容	保証先	保証金額 (百万円)	保証内容
日本アサハン アルミニウム㈱	1,596 *1 *3	銀行借入金	日本アサハン アルミニウム㈱	2,044 *1 *3	銀行借入金
昭光通商(上海)有限公司	800	銀行借入金	エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション	1,062 *3	銀行借入金
(有)ゼット・ティー・エム	535	銀行借入金	(有)ゼット・ティー・エム	900	銀行借入金
芙蓉パーライト㈱	415	銀行借入金	芙蓉パーライト㈱	477	銀行借入金
従業員	238 *2	従業員住宅融資	昭光通商(上海)有限公司	467	銀行借入金
昭和環境システム㈱	200	銀行借入金	上海昭和高分子有限公司	332 *3	銀行借入金
エターナル・エレクトロニクス・コーポレーション	196 *3	銀行借入金	従業員	328 *2	従業員住宅融資
F2ケミカルズ・リミテッド	151 *3	銀行借入金等	韓国昭和化学品㈱	104 *3	銀行借入金
韓国昭和化学品㈱	134 *3	銀行借入金	その他	207	銀行借入金等
その他	310	銀行借入金等	計	5,921	
計	4,575				
*1 連結会社負担額は1,197百万円である。			*1 連結会社負担額は1,533百万円である。		
*2 連結会社負担額は213百万円である。			*2 連結会社負担額は300百万円である。		
*3 外貨による保証債務19,653千円ドル他が含まれている。			*3 外貨による保証債務27,841千円ドル他が含まれている。		
※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺している。相殺前の金額は次の通りである。			※3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺している。相殺前の金額は次の通りである。		
のれん	10,329百万円		のれん	11,238百万円	
負ののれん	7,098		負ののれん	7,406	
差引	3,231		差引	3,832	
※4 手形債権の流動化 当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は10,681百万円減少し、資金化していない部分2,229百万円は、流動資産の「その他」に計上している。			※4 手形債権の流動化 当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行った。このため、受取手形は15,301百万円減少し、資金化していない部分2,517百万円は、流動資産の「その他」に計上している。		

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)																																						
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。	※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。																																						
給与手当 9,967百万円	輸送費 9,534百万円																																						
給与手当	給料手当 9,510																																						
※2 減損損失	_____																																						
当第2四半期連結累計期間は、当社及び一部の連結子会社において、収益性の低下した熱交換器事業（栃木県小山市）及びアルミナ事業（横浜市神奈川区）に係る事業資産、並びに遊休化した製造設備（滋賀県彦根市）について減損処理を行い、減損損失8,415百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物1,671百万円、機械装置及び運搬具5,124百万円、有形固定資産その他1,594百万円、無形固定資産その他26百万円である。																																							
当第2四半期連結累計期間において減損損失を認識した資産の内訳は、以下の通りである。																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">栃木県 小山市</td> <td rowspan="5">事業資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,567</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,280</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,766</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">横浜市 神奈川区</td> <td rowspan="4">事業資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>777</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,333</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,417</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">滋賀県 彦根市</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>8,415</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	栃木県 小山市	事業資産	建物及び構築物	893	機械装置及び運搬具	2,567	有形固定資産その他	1,280	無形固定資産その他	26	計	4,766	横浜市 神奈川区	事業資産	建物及び構築物	777	機械装置及び運搬具	2,333	有形固定資産その他	307	計	3,417	滋賀県 彦根市	遊休資産	機械装置及び運搬具	224	有形固定資産その他	8	計	232	合計			8,415	※3 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示している。
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																				
栃木県 小山市	事業資産	建物及び構築物	893																																				
		機械装置及び運搬具	2,567																																				
		有形固定資産その他	1,280																																				
		無形固定資産その他	26																																				
		計	4,766																																				
横浜市 神奈川区	事業資産	建物及び構築物	777																																				
		機械装置及び運搬具	2,333																																				
		有形固定資産その他	307																																				
		計	3,417																																				
滋賀県 彦根市	遊休資産	機械装置及び運搬具	224																																				
		有形固定資産その他	8																																				
		計	232																																				
合計			8,415																																				
※3 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示している。	※3 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示している。																																						

<p style="text-align: center;">前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,132百万円</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td style="text-align: right;">4,854</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当第2四半期連結会計期間は、当社において、収益性の低下した熱交換器事業（栃木県小山市）及びアルミナ事業（横浜市神奈川区）に係る事業資産について減損処理を行い、減損損失8,183百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物1,671百万円、機械装置及び運搬具4,900百万円、有形固定資産その他1,586百万円、無形固定資産その他26百万円である。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において減損損失を認識した資産の内訳は、以下の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">栃木県 小山市</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">事業資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,567</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,766</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">横浜市 神奈川区</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">事業資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,417</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示している。</p>	給与手当	5,132百万円	輸送費	4,854	場所	用途	種類	金額 (百万円)	栃木県 小山市	事業資産	建物及び構築物	893	機械装置及び運搬具	2,567	有形固定資産その他	1,280	無形固定資産その他	26	計	4,766	横浜市 神奈川区	事業資産	建物及び構築物	777	機械装置及び運搬具	2,333	有形固定資産その他	307	計	3,417	合計			8,183	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">輸送費</td> <td style="text-align: right;">4,906百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,692</td> </tr> </table> <p>※3 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示している。</p>	輸送費	4,906百万円	給料手当	4,692
給与手当	5,132百万円																																						
輸送費	4,854																																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																				
栃木県 小山市	事業資産	建物及び構築物	893																																				
		機械装置及び運搬具	2,567																																				
		有形固定資産その他	1,280																																				
		無形固定資産その他	26																																				
		計	4,766																																				
横浜市 神奈川区	事業資産	建物及び構築物	777																																				
		機械装置及び運搬具	2,333																																				
		有形固定資産その他	307																																				
		計	3,417																																				
合計			8,183																																				
輸送費	4,906百万円																																						
給料手当	4,692																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 43,444百万円	現金及び預金勘定 40,127百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △188	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6
現金及び現金同等物 43,256	現金及び現金同等物 40,122

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,497,112,926株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 470,778株
- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項なし。
- 4 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	4,490	3	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。
該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機 (百万円)	アルミ ニウム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	56,071	27,012	27,126	12,428	43,012	165,648	—	165,648
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	447	14	17	11	155	644	(644)	—
計	56,518	27,025	27,142	12,439	43,167	166,292	(644)	165,648
営業利益又は 営業損失(△)	2,554	△284	△6,346	△128	△2,303	△6,508	(684)	△7,192

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機 (百万円)	アルミ ニウム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	62,269	22,799	44,242	19,780	47,315	196,405	—	196,405
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	439	31	124	10	24	628	(628)	—
計	62,708	22,829	44,366	19,790	47,339	197,032	(628)	196,405
営業利益	575	1,101	4,223	2,558	2,747	11,205	(488)	10,717

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機 (百万円)	アルミ ニウム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	96,229	46,805	43,024	22,880	77,744	286,683	—	286,683
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	750	28	95	18	224	1,115	(1,115)	—
計	96,979	46,834	43,119	22,898	77,968	287,798	(1,115)	286,683
営業利益又は 営業損失(△)	2,031	△1,130	△15,683	314	△6,762	△21,231	(1,631)	△22,861

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	石油化学 (百万円)	化学品 (百万円)	電子・情報 (百万円)	無機 (百万円)	アルミ ニウム他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	126,446	44,596	86,830	37,145	89,082	384,099	—	384,099
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	721	69	243	22	58	1,113	(1,113)	—
計	127,167	44,665	87,073	37,167	89,140	385,211	(1,113)	384,099
営業利益	1,610	2,221	6,750	3,673	4,573	18,826	(1,081)	17,744

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、有機化学品(酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル)、合成樹脂
化学品	化学品(苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル)、ガス(液化アンモニア、窒素、液化炭酸ガス)、特殊化学品(アミノ酸、分析機器及びカラム)、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス・機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス(水酸化アルミニウム、研削材、耐火材)、カーボン(人造黒鉛電極)
アルミニウム他	アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品(鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶)、建材、エンジニアリング

※「化学品」の代替フロンガス及び「アルミニウム他」のアルミニウム地金は、第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)より主要製品・商品から除いている。

(前第2四半期連結累計期間)

- 3 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「石油化学」で3,686百万円増加し、「無機」で295百万円減少し、営業損失は「化学品」で94百万円減少し、「電子・情報」で1,404百万円、「アルミニウム他」で182百万円それぞれ増加している。

- 4 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等についてこれを変更している。これにより従来の方
法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「石油化学」で107百万円、「無機」で
183百万円それぞれ減少し、営業損失は「化学品」で56百万円、「電子・情報」で34百万円、「アルミニウ
ム他」で449百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	142,612	15,978	7,058	165,648	—	165,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,103	155	478	4,736	(4,736)	—
計	146,715	16,133	7,536	170,384	(4,736)	165,648
営業利益又は 営業損失(△)	△4,528	△2,066	17	△6,577	(615)	△7,192

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	160,524	24,131	11,750	196,405	—	196,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,182	1,481	194	7,857	(7,857)	—
計	166,706	25,612	11,944	204,262	(7,857)	196,405
営業利益	6,796	2,801	1,424	11,020	(303)	10,717

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	248,275	25,144	13,264	286,683	—	286,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,353	655	844	8,851	(8,851)	—
計	255,628	25,798	14,108	295,534	(8,851)	286,683
営業損失(△)	△16,936	△5,030	△128	△22,094	(768)	△22,861

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	312,705	49,119	22,275	384,099	—	384,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,051	2,670	487	15,209	(15,209)	—
計	324,756	51,789	22,762	399,307	(15,209)	384,099
営業利益	10,279	5,787	2,341	18,407	(663)	17,744

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……台湾、東南アジア

その他……北米、欧州

(前第2四半期連結累計期間)

3 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失は、「日本」で1,898百万円減少している。

4 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等についてこれを変更している。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失は、「日本」で829百万円増加している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	46,084	8,797	54,881
II 連結売上高(百万円)			165,648
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.8	5.3	33.1

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	57,682	14,233	71,915
II 連結売上高(百万円)			196,405
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.4	7.2	36.6

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	73,113	15,891	89,004
II 連結売上高(百万円)			286,683
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.5	5.5	31.0

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	116,032	26,451	142,484
II 連結売上高(百万円)			384,099
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.2	6.9	37.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、中国、台湾、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	157円91銭
1株当たり純資産額	163円11銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △37円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 5円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△46,531	7,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△46,531	7,701
期中平均株式数(千株)	1,247,705	1,496,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動のあ ったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △19円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 2円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△24,450	4,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△24,450	4,208
期中平均株式数(千株)	1,247,702	1,496,552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動のあ ったものの概要	—	—

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

昭和電工株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

昭和電工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 俊 夫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電工株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【会社名】	昭和電工株式会社
【英訳名】	Showa Denko K. K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 恭平
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 専務執行役員 野村 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目13番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長高橋恭平及び当社最高財務責任者野村一郎は、当社の第102期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。